

# 全大教新聞

2017年 7月10日  
第337号

【発行所】  
全国大学高専教職員組合  
(略称・全大教)



[PDF版 (全面カラー)]  
[http://zendaikyo.or.jp/?page\\_id=107](http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107)

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaikyo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0015  
東京都台東区東上野  
6-1-7 MSKビル7階

\* 毎月1回10日発行  
組合員の購読料は  
組合費に含まれて  
います (一部30円)

## 今月の紙面

- 2 第28回全大教中四国地区教職員研究会
- 2 九州地区協議会定期総会
- 2 近畿地区協議会総会&単組代表者会議
- 2 「憲法改憲反対要請署名提出集会(第2回)」
- 3 論壇「立憲政治の焦点」全大教中央執行委員長 岡山大学法学部教授 中富公一
- 3 専門部等の活動報告「女性部」

- 4 単組からのレポート  
大阪大学箕面地区  
「組合員からの相談から団交申し入れ」  
久留米工業高専  
「誰が組合を大きくするのか」  
わたしものと
- 4 常任委員 寺田珠実(東京大学)

# 3度目の「教員アンケート」 研究費減少、校務等負担、身分不安増加!!

## 研究費の減少が顕著だったこの4年間

この4年間、もっとも顕著だったのは基盤研究費(校費)の減少です。校費が「かなり減った」という回答が52%。法人化直後の2008年、「かなり減った」が54%にのぼり驚かされましたが、2012年は35%に低下し、研究費の減少も少し鈍化したかに見えました。ところが2016代

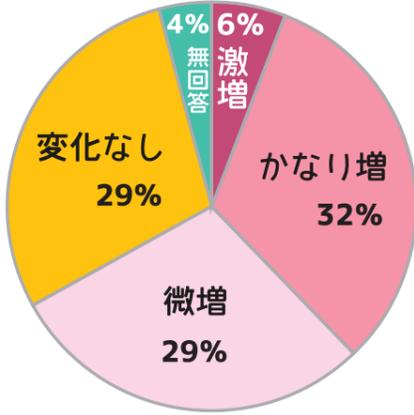
など、いわば研究者としての「生活費」だけで消えてしまいます。時間を割いて外部資金を申請しても採択されなかったら、1年間も研究ができません。金額で見ると、最多金額帯が「30〜50万円」から「10〜30万円」に移行しました。

## 授業と校務の負担増

大学予算全体が減らされているため、あらゆる部署で後任不補充や、半年〜1年のインターバル強制、最悪の場合は数年にわたる完全凍結が、多くの大学で実施されています。当然、残留部隊の授業負担や校務負担は増える一方です。(上記グラフ参照)

## 准教授・教授への昇任に暗雲、メンタルヘルスの不安も微増

人件費削減の影響として、昇任への不安が増えています。上級職階への昇任が困難となる「ポイント制」を導入する大学が増えています。身分保障上、もっとも切実な問題として「昇任が困難」と



2016年に実施しました「国公立大学・高専・大学共同利用機関『教員の研究・教育・勤務条件改善に関するアンケート』」回答より(全大教ホームページより、まとめをダウンロードできます <https://goo.gl/uc9gtW>)

## 設問4 学内業務・社会貢献活動について 4-1 「負担感の変化」

# 第28回高専協議会総会 「教育体制整備の方針」 について議論



18単組、26人が出席  
(於：国労大阪会館)

### 総会

高専協議会は6月24日(土)〜25日(日)に、第28回高専協議会総会を開催しました。

総会初日は岩崎高専協議会議長、森戸全大教副委員長長の挨拶から始まり、その後、議事が執り行われました。議案書では、今年度になって高専機構本部が全国校長・部長会議で示し、各校で急速に議論されている「今後の国立高専に

おける教育体制整備の方針(高専機構本部による教員の人員管理)と、高専機構の運営費交付金の縮小が焦点となり、様々な議論が行われました。またそれ以外にも、有期雇用職員の無期転換や、高専協議会全体の組織拡大に向けた取り組み方針等について議論が行われました。議論の結果、いくつかの修正と追加項目が幹事会の提案によりなされ、採決を行った結果、賛成多数で可決されました。

総会2日目には、初日に引き続き機構本部が示した「教育体制整備の方針」について、議論が行われ、今年度はこれに関連する活動が重要であり、早急に

(高専協議会事務局長 本多将和)

数近い(46%)ことは改善の兆しが見えてきません。ひどい学長選考が行われて

目されます。一部の大学で到底容認できないような、ひどい学長選考が行われて

## 総括「踏んだり蹴ったり」の教員の教育・研究・労働環境

学長選考での不満が一部で先鋭化。多数の選挙肢の中から、「特に問題と感じられていることを3つまで挙げてください」という問いには、当然ながら「人件費削減による教員の不補充」が2008年の36%から2016

「特に問題と感じられていることを3つまで挙げてください」という問いには、当然ながら「人件費削減による教員の不補充」が2008年の36%から2016

総括的に言えば、3大要求である「金」「時間」「身分保障」すべての分野で悪化した、まさに「踏んだり蹴ったり」の状態が進行した4年間だったと言えるの

ではないでしょうか。これが「研究立国」を標榜する国の研究現場で、いま、まさに進行している事態なのです。(副委員長 村井淳志)

必要な機関へ意見書か要望書などの文章を出す方向で、幹事会で協議することとなりました。

### 意見集約&交換

これ以外にも昨年度の団体交渉継続協議である「扶養手当の改定」について、協議され、各単組で改めて意見集約し、意見交換を行うこととなりました。

また、本総会において任期満了に伴う役員改選選挙が行われ、幹事会役員の新体制が決定しました。新体制においてこれら諸問題について引き続き協議を行いながら、取り組みを強化していきます。